

議案第 9 1 号

令和 4 年度 佐々町水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 4 年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 4 年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 水道事業収益	387,982 千円		△837 千円	387,145 千円
第 2 項 営業外収益	30,932 千円		△837 千円	30,095 千円
		支 出		
第 1 款 水道事業費用	387,982 千円		△837 千円	387,145 千円
第 1 項 営業費用	280,638 千円		672 千円	281,310 千円
第 2 項 営業外費用	5,091 千円		34 千円	5,125 千円
第 4 項 予備費	102,251 千円		△1,543 千円	100,708 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 216,855 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,798 千円、減債積立金 41,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 130,057 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 213,656 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,945 千円、減債積立金 41,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 73,866 千円、当年度分損益勘定留保資金 53,845 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	373,701 千円	△6,550 千円	367,151 千円
第1項 他会計支出金	1,100 千円	550 千円	1,650 千円
第3項 企業債	372,600 千円	△7,100 千円	365,500 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	590,556 千円	△9,749 千円	580,807 千円
第1項 建設改良費	508,142 千円	△9,749 千円	498,393 千円

第4条 予算第5条で定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
水道施設建設改良事業	372,600 千円	△7,100 千円	365,500 千円

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	45,905 千円	512 千円	46,417 千円

令和4年12月13日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和4年度 水道事業会計予算説明書  
 (収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	水道事業収益	387,982	△ 837	387,145			
2	営業外収益	30,932	△ 837	30,095			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	26,342	△ 837	25,505			
					消費税及び地方 消費税還付金	△ 837	

## 支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		387,982	△ 837	387,145			
1 営業費用		280,638	672	281,310			
	1 原水及び浄水費	73,413	597	74,010			
					委託料	△ 503	浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 △ 376 浄水場2号沈殿池自動搔寄機点検業務委託料 △ 27 前塩素注入ポンプ分解整備業務委託料 △ 44 次亜塩素ポンプ分解整備業務委託料 △ 56
					修繕費	1,100	浄水場施設修繕費
	2 配水及び給水費	35,853	△ 437	35,416			
					委託料	△ 437	配水池・ポンプ所清掃業務委託料
	4 総係費	78,932	512	79,444			
					給料	79	職員給
					手当	222	期末手当 16 勤勉手当 206
					賞与引当金繰入額	97	賞与引当金 80 法定福利費 17
					法定福利費	114	共済組合負担金
2 営業外費用		5,091	34	5,125			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,088	34	5,122			
					企業債利息	34	財務省資金運用部 9 地方公共団体金融機構 25
4 予備費		102,251	△ 1,543	100,708			
	1 予備費	102,251	△ 1,543	100,708			
					予備費	△ 1,543	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		373,701	△ 6,550	367,151			
1 他会計支出金		1,100	550	1,650			
	1 他会計負担金	1,100	550	1,650	他会計負担金	550	消火栓設置負担金
3 企業債		372,600	△ 7,100	365,500			
	1 企業債	372,600	△ 7,100	365,500	企業債	△ 7,100	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		590,556	△ 9,749	580,807			
1 建設改良費		508,142	△ 9,749	498,393			
	1 固定資産購入費	3,122	△ 346	2,776	土地購入費	△ 346	水道施設用地購入
	2 施設改良費	505,020	△ 9,403	495,617	委託料	△ 1,777	平野地区減圧井分筆測量業務委託料
					工事請負費	△ 7,626	(継続費外) 排泥池ドレン弁設置工事 △ 5,609 北部配水池向け送水流量計更新工事 △ 1,036 鴨川地区舗装復旧工事 △ 981

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,853	16,056	38,909	7,508	46,417
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,853	16,056	38,909	7,508	46,417
補正前	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,774	15,754	38,528	7,377	45,905
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,774	15,754	38,528	7,377	45,905
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	79	302	381	131	512
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	79	302	381	131	512

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	858	123	1,294	4,819	3,951	960	720
補正前		623	858	123	1,294	4,795	3,673	960	720	2,708
比 較		0	0	0	0	24	278	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,466	15,782	37,248	7,266	44,514
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,466	15,782	37,248	7,266	44,514
補正前	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,387	15,480	36,867	7,135	44,002
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,387	15,480	36,867	7,135	44,002
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	79	302	381	131	512
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	79	302	381	131	512

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	858	123	1,294	4,545	3,951	960	720
補正前		623	858	123	1,294	4,521	3,673	960	720	2,708
比 較		0	0	0	0	24	278	0	0	0





2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	79	給与改定に伴う増減分	79	人事院勧告に伴う改定による増	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	302	制度改正に伴う増減分	302	人事院勧告に伴う改定による増	
		その他の増減分	0		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令和4年12月1日現在	平均給料月額 (円)	298,139
	平均給与月額 (円)	361,722
	平均年齢 (歳)	39.0
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	297,042
	平均給与月額 (円)	360,625
	平均年齢 (歳)	38.7

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和4年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要す る課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

お

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

( 令和5年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,705,849		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,797,288</u>	43,494,428		
ハ 構築物	4,064,834,504			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,548,498,738</u>	2,516,335,766		
ニ 機械及び装置	1,147,914,509			
〃 減価償却累計額	<u>△ 732,769,026</u>	415,145,483		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,242,648</u>	640,183		
ヘ 工具器具及び備品	8,555,633			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,298,505</u>	1,257,128		
ト 建設仮勘定		<u>87,250,000</u>		
有形固定資産合計			<u>3,146,828,837</u>	
固定資産合計				3,146,828,837
2 流動資産				
(1) 現金預金			869,611,417	
(2) 未収金		28,505,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 172,170</u>	28,332,830	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>903,444,247</u>
資産合計				<u><u>4,050,273,084</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>953,621,104</u>		
企業債合計			953,621,104	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				953,621,104
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>107,721,832</u>		
企業債合計			107,721,832	

(2) 未払金			2,500,000
(3) 預り金			0
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,539,000	
引当金合計			<u>3,539,000</u>
流動負債合計			113,760,832
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産	125,502,135		
収益化累計額	<u>△ 73,097,493</u>	52,404,642	
ロ 工事負担金	42,684,216		
収益化累計額	<u>△ 27,538,658</u>	15,145,558	
ハ 他会計補助金	47,213,455		
収益化累計額	<u>△ 44,033,384</u>	3,180,071	
ニ 補償金	27,004,647		
収益化累計額	<u>△ 10,860,181</u>	16,144,466	
ホ 補助金	73,970,141		
収益化累計額	<u>△ 66,042,805</u>	7,927,336	
長期前受金合計			94,802,073
繰延収益合計			<u>94,802,073</u>
負債合計			1,162,184,009

資 本 の 部

			円	円	円
6 資本金					
(1) 自己資本金					
イ 固有資本金		29,936,968			
ロ 組入資本金		<u>1,692,485,693</u>			
自己資本金合計				<u>1,722,422,661</u>	
資本金合計					1,722,422,661
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		9,011,882			
ロ 工事負担金		4,358,660			
ハ 他会計補助金		12,146,470			
ニ 補償金		200,321,000			
ホ 補助金		<u>29,337,325</u>			
資本剰余金合計				255,175,337	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		192,000,000			
ロ 建設改良積立金		441,000,000			
ハ 災害準備積立金		80,000,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>197,491,077</u>			
1) 当年度純利益		55,764,000			
2) 前年度未処分利益剰余金		100,727,077			
3) その他未処分利益剰余金		41,000,000			

利益剰余金合計	910,491,077
剰余金合計	1,165,666,414
資本合計	2,888,089,075
負債資本合計	4,050,273,084

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,400千円を取り崩す予定である。



# 令和4年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1から令和5年3月31日まで)

(間接法)

(単位:円)

## キャッシュ・フロー項目

1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,764,000
減価償却費	88,808,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	139,000
長期前受金戻入額	△ 4,290,000
受取利息及び受取配当金	△ 16,000
支払利息	5,122,000
固定資産除却損	3,617,824
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,507,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	138,638,824
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△ 5,122,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,532,824
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 453,458,726
国庫補助金等による収入	1,831,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,627,726
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	365,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,413,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,086,723
資金増加(減少)額	△ 35,008,179
資金期首残高	904,619,596
資金期末残高	869,611,417

<注記>

### I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。